

青森県水産関係主要事項年表
昭和 61 年～平成 31 年 4 月

令和元年 11 月

地方独立行政法人 青森県産業技術センター

水産総合研究所

発刊のことば

青森県水産関係主要事項年表 昭和 61 年～平成 31 年 4 月を発刊します。

世界有数の水産国である我が国では、全国の各都道府県に水産関係の行政、試験研究、普及の各部署があり、それぞれに、主に水産系の大学を卒業した職員、いわゆる水産系職員が勤務しています。水産系職員は、在職中はおもっぱら水産の仕事に従事することから、各都道府県の水産分野で起きた様々なことを目の当たりにします。水産行政の分野では、制度改革や様々な事故、災害、試験研究の分野では水産生物の好漁、不漁や海域での珍しい事象を経験します。これらの出来事は、往々にして、年を置いて繰り返し発生し、その都度、私たちは過去の出来事を掘り起し、振り返り、その時々での対処を確認するといった作業を行う必要があります、そのため過去の出来事の整理はとても重要なことです。

前置きが長くなりましたが、本年表の執筆者である原口健二さんも青森県庁の水産系職員の一人名でした。昭和 47 年に北海道大学水産学部を卒業後、青森県職員となり、水産の行政機関、試験研究機関に所属し、最後は、青森県で最も水産業の盛んな下北地域の県民局長を務められました。本年表執筆の経緯については、原口さんが「はじめに」で詳しく述べられていますが、この年表には、私たちが記録しておくべき事、記憶しておくべきことが整理されています。この年表と、同じく私たちの青森県水産系職員の大先輩である日下部元慰智さんが、編集委員長を務め大半を執筆した「青森県水産史」の水産関係主要事項年表とをつなぎ合わせることで、天正 18 年（1590 年）から平成時代末（2019 年）までの青森県水産の歴史的出来事が確認できます。

本年表を眺めて、その時々のお事柄を思い起こしたり、その事項を手掛かりに、様々調べてみたりと、読者に多様な使い方をしていただければ幸いです。

令和元年 11 月 1 日

青森県産業技術センター 水産総合研究所
所長 野呂恭成

はじめに

平成31年の新年を迎え、あと数ヶ月で平成の時代が終わると実感し始めた時、青森県職員として長年水産行政の一端に携わり、その後も水産関係団体に勤める機会がありましたので、平成の時代が終わるに当たって、私なりの備忘録として本県水産業の主な出来事を纏めてみたいという思いに至りました。

しかし、手元には殆ど資料がありませんので、1月中旬から青森県立図書館に出向き、各年の東奥年鑑から水産関係部分をコピーして持ち帰り、それに県・国・関係機関のホームページ等も参考にして年表形式に纏める作業を始めました。

当初は平成元年からと考えていましたが、平成元年3月に発行された「青森県水産史」の資料編「水産関係主要事項年表」には昭和60年10月まで掲載されていることから、昭和61年から記載することとし、併せて主な社会事象もピックアップしてみました。

このようにして一応取り纏めたものを、4月下旬に個人的な資料として、(地独)青森県産業技術センター水産総合研究所長の野呂恭成氏他にお渡ししたところ、後日、同氏から、「水産総合研究所のホームページに、青森県水産史の年表と合わせて載せてはどうかと考えている」旨の連絡をいただきました。

これは予想外のことでしたが、ホームページに載せていただけるのであれば、もう少し内容を精査するとともに、青森県水産史の年表と整合させるため、全国の水産も記載する必要があると考え、そのための時間をいただき、6月下旬に水産関係主要事項年表(昭和61年～平成31年4月)の案として、水産総合研究所にお送りしました。

その後、前水産局長の吉田由孝氏(現、青森県漁港漁場協会業務執行理事)に青森県漁連他水産系統団体の動きなどを中心に加筆していただき、水産総合研究所においては、ホームページに掲載するためにPDF化の作業を行っていただきました。

この年表には依然として拾い切れていない事項もあると思いますが、平成時代の青森県水産業の主な歩みとして、関係する方々のお役に立つことがあれば望外の幸せです。また、平成の歴代水産部局幹部職員の名簿も整理しましたので、併せてご活用いただければ幸いです。

結びに、水産総合研究所の野呂所長はじめご協力いただきました皆様に衷心より感謝申し上げます。

令和元年11月1日

元青森県下北地域県民局長

原口健二

青森県水産関係主要事項年表 昭和61年～平成31年4月

目 次

1 青森県水産関係主要事項年表	1
2 平成の歴代水産部局幹部職員名簿（水産職主体・一部事務職他を含む）	12

＜青森県水産関係主要事項年表＞

和暦(西暦)	青森県水産業の動き	和暦(西暦)	参考 (全国の水産)
昭和		昭和	
61 (1986)		61 (1986)	
04/25	野辺地町漁協が陸奥湾に本県初のニシン幼魚放流	3月	全漁連が200海里全面適用推進本部を設置
4月	青森県観光物産館(アスパム)開館、県漁連が直販店設置	07/01	任意団体のマリノフォーラム21が社団法人化
09/24	青森市で200カイリ対策県漁民大会を開催し、減船による北洋漁業救済などを決議		
10月	熊谷義雄氏(勲二等瑞宝章)胸像建立		
○	昭和61年の本県漁獲量は75万2千トン、漁獲金額1,082億7千万円		
○	県が漁業士認定制度を創設		
62 (1987)		62 (1987)	
02/04	八戸港所属のイワシ巻き網船「第65惣宝丸」が銚子沖で遭難、死者行方不明者15人	3月	日本が南氷洋での商業捕鯨を中止し、調査捕鯨を開始
03/24	ひらめの種苗生産・中間育成・放流の運営主体として、県・沿海市町村・漁業団体が社団法人青森県栽培漁業振興協会を設立	3月	瀬戸内海で赤潮による養殖ハマチの被害拡大
6月	幻の魚「イトウ」、鱒ヶ沢町赤石川で本州初の人工ふ化に成功	10月	(財)日本鯨類研究所が改組・設立される
07/20	県の魚に「ひらめ」を指定		
○	昭和62年の本県スルメイカの漁獲金額は512億8,900万円で過去最高を記録		
63 (1988)		63 (1988)	
01/27	原子力船「むつ」が新定係港(関根浜港)に接岸	03/31	第8次漁港整備長期計画国会承認
03/13	(青函トンネル・津軽海峡線開業、青函連絡船が80年の歴史に幕)	07/23	海上自衛隊の潜水艦「なだしお」と遊漁船「第一富士丸」が横須賀港沖で衝突、乗客乗員30名が死亡、17名が重軽傷を負う
07/20	水産庁が沿岸・沖合水域の総合整備開発(マリノバージョン)構想対象地域に八戸と陸奥湾を指定(全国 40地域)	12月	遊漁船業の適正化に関する法律を公布
8/30	第40回全国漁港大会を青森市で開催	○	母船式サケ・マス漁業が廃止
9月	県漁連創立40周年記念式典	○	日本がミンク鯨とマッコウ鯨の沿岸捕鯨を中止
○	沖合底引き網及びサケ・マス漁業で計25隻の減船を余儀なくされる		
○	63年漁期に本県イカ釣り船がニュージーランド水域に62隻、フォークランド水域に36隻が出漁		
○	昭和62年度の県漁連ホタテ取扱い数量6万トン、金額156億円は過去最高を記録		
○	昭和63年の本県漁獲量は84万1,511トンで過去最高を記録(参考：漁獲金額の最高は昭和57年の1,210億9,100万円)	64 (1989)	
		01/07	(昭和天皇崩御、皇太子明仁親王即位、元号「平成」となる)
平成		平成	
元 (1989)		元 (1989)	
03/15	県が「青森県水産史」を発行	7月	全国遊漁船業協会が発足
6月	ホタテガイ採苗速報200号発行記念会	12月	国連総会で大規模流し網漁業に関する決議が採択される
07/12	東通村でムラサキガイの貝毒で1人死亡、3人入院		
12月	青森県漁業士会発足		
○	十和田湖のヒメマス資源が回復		
○	平成元年の本県漁獲量は77万3千トン、漁獲金額は988億円		
○	平成元年のコンブ漁獲量は2,150トンと過去最高を記録		

和暦(西暦)	青森県水産業の動き	和暦(西暦)	参考(全国の水産)
平成2(1990)		平成2(1990)	
07/22	三沢市三沢漁港において、天皇皇后両陛下御臨席のもと第10回全国豊かな海づくり大会が開催される	05/23	フランスが貝毒を理由に日本産ホタテガイの輸入を禁止する
○	ヒラメ大量種苗生産が開始され稚魚202万5千尾を県内沿岸に放流	7月	有機スズ化合物含有の漁網防汚剤と船底塗料の使用が禁止となる
○	平成2年の本県サケ漁獲量は1万2,617トンで過去最高を記録(漁獲金額は昭和59年の57億4,400万円が過去最高)		
3(1991)		3(1991)	
02/10	平成2年度の県内サケ漁獲量は、沿岸で320万尾、河川で20万尾と過去最高を記録	12月	国連総会で公海流し網を1992年末をもって使用禁止を決議
03/01	県が深浦町に全国初の海洋牧場計画を発表	○	老朽FRP漁船などの廃棄物が急増
03/05	県は野辺地町漁協が放流したニシンが4年ぶりに陸奥湾に回帰したことを確認	○	平成3年の国内総漁獲量は987万トンで20年ぶりに1,000万トンを超える
09/08	平内町で第1回青森県豊かな海づくり大会を開催		
○	平成3年の本県漁獲量は55万3千トン、漁獲金額は1052億9千万円		
4(1992)		4(1992)	
04/14	米軍三沢基地のF16、補助燃料タンク投棄、小川原湖に油流出	2月	北太平洋公海でのサケ・マスの沖取りが全面禁止となる
5月	原子力船「むつ」実験航海記念祝賀会	2月	日本産ホタテガイの輸入禁止措置がEC全域に拡大
06/01	県が白糠・小田野沢両漁協及び東北・東京両電力に対し、知事幹旋を提示(漁業補償額130億円、漁業振興基金40億円、村の磯資源等倍増基金10億円)	8月	漁船の冷凍装置に特定フロンの使用を禁止
08/21	白糠・小田野沢両漁協及び東北・東京両電力、知事及び東通村長立会いのもと漁業補償協定を締結	10/27	国際協同組合同盟(ICCA)がアジア地域で初の東京大会を開催
○	12月下旬から翌年1月上旬にかけて本県日本海沿岸を中心に大量のオイルボールが漂着	○	12月末で公海流し網漁が全面禁止となる
5(1993)		5(1993)	
4月	水産増殖センター新庁舎竣工、業務開始	05/10	IWC(国際捕鯨委員会)第45回年次会議が京都市で開催
07/06	東北・東京両電力及び尻労・猿ヶ森・小田野沢の3漁協が東通村長立会いのもと漁業補償協定を締結(漁業補償額4億1,500万円)	7月	北海道南西沖地震により水産被害が発生
7月	青森県さけます流通振興協会創立15周年及びさけ稚魚2億尾放流記念祝賀会	10月	ロシア海軍が日本海に放射性廃棄物を投棄
8月	県水産ビル竣工	10/26	全漁連が「200海里確立全国漁民大会」を開催
10月	EU委員会のホタテ調査団が来青	11月	公海操業の漁船は旗国の許可制となる
11/01	東北・東京両電力及び老部川内水面漁協が東通村長立会いのもと漁業補償協定を締結(漁業補償額1億6,200万円)		
12/09	(白神山地が世界遺産に登録)		
○	平成5年の本県漁獲量は55万4千トン、漁獲金額は833億4千万円		
6(1994)		6(1994)	
02/02	県水試の試験船・2代目「開運丸」の進水式(八戸)	03/29	第9次漁港整備長期計画国会承認
3月	県内水面研究所の室内飼育実験棟竣工	4/12	EUが日本産ホタテガイの禁輸措置を解除
05/18	大間・奥戸両漁協及び電源開発(株)が大間町長立会いのもと漁業補償協定を締結(漁業補償額:大間漁協76.01億円、奥戸漁協38.81億円)	11/16	国連海洋法条約が発効
05/21	県がブラックバス、ブルーギルの放流禁止の方針を示す	11月	水産庁が新マリノベーション構想を発表

和暦(西暦)	青森県水産業の動き	和暦(西暦)	参考(全国の水産)
07/25	県が「雑海藻除去システム」の実用試験を開始		
12/28	(三陸はるか沖地震発生)		
○	県栽培漁業振興協会が全県沿岸域に412万尾のヒラメ稚魚を放流		
○	平成6年の本県漁獲量は44万7千トン、漁獲金額は928億2千万円		
平成7(1995)		平成7(1995)	
01/24	東北・東京両電力及び泊漁協が六ヶ所村長立会いのもと漁業補償協定を締結(漁業補償額15億6,400万円)	01/17	(阪神・淡路大震災発生)
3月	E Uによる県内ホタテ加工施設の査察実施	04/10	E Uがホタテガイを含む日本産水産食品の全面輸入禁止を決定
6月	原子力船「むつ」解役・船体引き渡し記念式	7月	製造物責任(P L)法施行
7月	陸奥湾でヒトデが異常発生し、地まきホタテガイに被害	12月	食料安全保障国際会議が京都で開催される
○	平成7年の本県漁獲量は40万2千トンと過去10年で最低となる、漁獲金額は846億9千万円		
○	県内水面漁連が県内共通遊漁券を発行		
平成8(1996)		平成8(1996)	
3月	県試験船「なつどまり」竣工式	2月	全漁連が「日本の食料と漁業・漁村を守る200海里確立全国漁民決起大会」を開催
08/15	青森市で10年ぶりに県漁民集会を開催		
11月	平成8年の県産コンブの水揚げ数量が4年ぶりに1,000トン台に回復	6月	我が国が国連海洋法条約を批准
○	平成8年の県産ホタテガイの水揚げ額は94億5千万円にとどまり100億円の大台を割り込む	07/20	国民の祝日「海の日」施行
○	平成8年の本県漁獲量は41万トン、漁獲金額は830億7千万円で金額は直近10年で最低となる	07/20	国連海洋法条約関連法成立・200海里経済水域を設定・海洋生物資源保存管理法(T A C法)施行
○	平成8年の本県スルメイカの漁獲量は16万4,553トンで過去最高を記録		
9 (1997)		9 (1997)	
3月	県漁業取締船「はやかぜ」竣工式	1月	我が国で漁獲可能量(T A C)制度の運用開始
07/22	平成5年10月、車力村富菟沖に座礁した外国貨物船イースト・ガル号の撤去について、村と船主側が和解(8月18日から撤去作業開始)	1月	日本海でロシア船籍タンカー「ナホトカ号」の油流出事故が発生
12/08	百石漁港の防波堤付近にマレーシア船籍の貨物船メラティマス号(3,960トン)が座礁、重油流出し回収作業を実施	04/01	水産庁北海道さけ・ますふ化場を水産庁さけ・ます資源管理センターに改組
12/18	電源開発(株)が風間浦村に対し支援策として振興基金15億円を提示	11月	新日中漁業協定署名
12/19	電源開発(株)が佐井村に対し支援策として振興基金15億円を提示	○	漁業就業者が30万人を割る
○	平成9年の県内に水揚げされたヒラメは1,320トンで3年連続日本一(金額は18億2千万円)		
10 (1998)		10 (1998)	
01/10	択捉島沖で八戸港所属の第75神漁丸が沈没、5人死亡、船長ら2人行方不明	1月	T A C制度の対象魚種にスルメイカが追加される
03/10	択捉島沖で八戸港所属の第31惣宝丸が沈没、1人死亡	11月	新日韓漁業協定に調印
3月	県水産修練所が61年の歴史に幕	11/27	日韓・日中新協定対策漁業振興財団が設立される
4月	県立海洋学院が発足		
05/26	植村正治県漁連会長が全漁連会長に就任	11/27	全漁連主催の第6回全国漁協大会で「漁業に関する基本法の早期制定」を国に求める特別決議を採択
6月	県水産情報ネットワーク「マリンネット」が始動 (社)青森県漁協経営安定対策協会設立		

和暦(西暦)	青森県水産業の動き	和暦(西暦)	参考(全国の水産)
7月	大畑町の水産加工会社3社が連鎖倒産	○	サンマ、サバ、マイワシ、スルメイカ等浮魚類が不漁
08/21	大間・奥戸両漁協及び電源開発(株)が大間町長立会いのもと変更漁業補償協定を締結(漁業補償額:大間漁協22.5億円、奥戸漁協13.5億円)		
10月~11月	青森市と蟹田町のホタテ加工会社が倒産		
11/18	県漁連とむつ湾漁業振興会が6月18日を「ホタテの日」と制定		
○	平成10年の本県漁獲量は36万8千トン、漁獲金額は738億7千万円で、32年ぶりの40万トン割れ		
○	平成10年のヒラメ漁獲量は1,240トンと4年連続日本一、ヒラメ漁獲金額は18億6,200万円で過去最高を記録		
平成11(1999)		平成11(1999)	
2月	深浦町沿岸にコリンズ号座礁	01/22	新日韓漁業協定が発効
4月	八戸市漁協など市内7漁協が合併し、「はちのへ漁協」が発足	3月~	八戸市の水産加工会社が製造した乾燥イカ菓子によるサルモネラ食中毒が全国で発生(46都道府県、患者数1,634人)
06/18	「ホタテの日」制定を記念し、ほたて養殖顕彰碑を平内町大島パークに建立	7月	第1回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー開催
06/28	八戸港所属のイカ釣り漁船の乗組員が海中に転落し、1人死亡、1人行方不明(北太平洋沖)		
10/03	福島県相馬市で開催された第19回全国豊かな海づくり大会で県栽培漁業振興協会が大会会長賞を受賞		
12/11	階上漁協所属のイカ釣り漁船が岩手県久慈沖で転覆、漁師3兄弟が行方不明		
○	平成11年の本県漁獲量は35万7千トン、漁獲金額は714億1千万円で、ともに平成元年以降で最低となった		
○	平成11年の本県ヤリイカ漁獲金額は33億4,600万円で過去最高を記録		
○	平成11年の八戸港水揚げ量は22万3千トンで全国主要漁港の中で21年ぶりに日本一となる		
○	平成11年の本県の水産加工生産額は833億8千万円で3年連続の1,000億円割れとなった		
12(2000)		12(2000)	
4月	水産試験場創立100周年	06/01	新日中漁業協定が発効
11/06	青森県漁港協会創立50周年記念式典	06/01	全漁連が「水産基本政策確立全国漁協組合長緊急集会」を開催
12月	県産ホタテガイの対EU輸出再開に向け、厚生省の査察官が来県し、漁協・加工場などの衛生管理体制等を調査	12月	全漁連が統一呼称を「JF」と決定
○	平成12年のヒラメ漁獲量は1,807トンで過去最高を記録したが、漁獲金額は16億9千万円に留まる		
13(2001)		13(2001)	
1月	県内漁業者が自主的に取り組むマコガレイの資源管理開始	01/06	中央省庁が1府12省庁に再編統合
04/01	青森県の機構改革により、水産部は農林部と統合して農林水産部が発足	1月	有明海のノリ不作問題が拡大
04/01	県が下北ブランド研究開発センターを大畑町に設置	02/10	ハワイ沖でえひめ丸事故発生
6月	内水面水産試験場創立100年(青森県水産試験場相坂鮭鱒人工孵化場開設から)	04/01	国は9つの水産庁研究所を統合し新たな組織である独立行政法人水産総合研究センターを設立
7月	「21世紀を拓く青森県漁民大会」が青森市文化会館で開催、県内漁業者ら約2,000人が参加	04/01	水産庁さけ・ます資源管理センターを独立行政法人さけます資源管理センターに改組

和暦(西暦)	青森県水産業の動き	和暦(西暦)	参考(全国の水産)
9月	ホタテガイの輸出再開に向けたEUによる現地査察が県内で実施	5月	食品リサイクル法施行
11月	(財)青森県栽培漁業公社と(社)青森県栽培漁業振興協会が統合し、(社)青森県栽培漁業振興協会となる	06/29	水産基本法及び関連法案が国会で可決・成立
12月	十三湖岸に建設予定の「新ごみ焼却施設建設反対」を決議、設置断念		
○	国の金融検査により、県信漁連の自己資本比率が4%を割り込み、約50億円の資本増強が必要となる		
○	津軽海峡で養殖したニジマスを「海峡サーモン」として商標登録し、ブランド化へ前進		
平成14(2002)		平成14(2002)	
4月	県は、県信漁連を支援するため、「漁協系統信用秩序維持安定対策事業」を創設、総額45億円余の予算を計上	03/26	水産庁が水産基本法に基づき、初の水産基本計画を策定(閣議決定)
04/15	深浦町大戸瀬沖に米軍のF-16戦闘機が墜落	03/26	第1次漁港漁場整備長期計画閣議決定
08/23	八戸漁連とはちのへ漁協が青森地裁八戸支部に民事再生法の手続き開始を申請、同支部は同30日に民事再生手続き開始を決定	4月	IWC年次総会が下関で開催される
8月	大臣許可一斉更新に係る海上デモ(於:東通村)	06/24	EUが日本産ホタテガイの禁輸措置を7年ぶりに解除
10月	青森県漁協女性組織協議会創立30周年記念大会	○	食品の不当表示、偽装などが問題化する
12/01	(東北新幹線八戸駅開業)		
12月	八戸港の水揚げ数量は16万2千トンと38年ぶりに20万トンを割り、金額は285億5千万円で2年連続300億円を下回った		
12月	本県西海岸ではほぼ30年ぶりのハタハタ大漁		
○	平成14年12月から翌年2月の脇野沢村のタラ水揚げ量が11トンと過去最低となった		
平成15(2003)		平成15(2003)	
2月	小川原湖で外国産バチ型シジミ投棄問題が発生	04/01	独立行政法人水産総合研究センターが認可法人海洋水産資源開発センター及び日本栽培漁業協会の業務を継承
04/01	八戸漁連とはちのへ漁協の事業を引き継いだ「八戸みなと漁協」が業務を開始	4月	農水省がトラフグホルマリン問題の対策本部を設置
04/01	試験研究機関の統合により、水産試験場を水産総合研究センターに改称し、下部機関として増養殖研究所、内水面研究所を配置	6月	厚労省が「水銀を含有する魚介類の摂食に関する注意事項」を発表
	水産物加工研究所を青森県ふるさと食品研究センターに改称し、下部機関として下北ブランド研究開発センター他を配置	08/27	全漁連他が「WTO日本提案実現！全国漁民大会」を開催し、関税撤廃反対や持続可能な貿易ルールの実現を訴える
05/09	県庁が「班」制から「グループ」制に組織替え	10月～	霞ヶ浦の養殖コイからコイヘルペスウイルス(KHV)の陽性反応を確認、以後、全国各地の養殖場、天然水域でKHV感染コイが発見される
10/29	県が佐井村漁協に対し、水産業協同組合法に基づく早期是正措置命令を发出		
10月	青森県漁業信用基金協会創立50周年記念式典		
12月	下田町の農業用ため池に生息するコイからコイヘルペスウイルスを検出		
○	春から夏にかけて、陸奥湾東部海域で養殖ホタテガイが大量へい死、15年度の県漁連ホタテガイ取扱金額は3年連続100億円を下回った		
○	エチゼンクラゲ(大型クラゲ)が9月下旬には本県日本海沿岸に、10月中旬には太平洋側にまで大量に来遊し、定置網等に大きな被害が発生		

和暦(西暦)	青森県水産業の動き	和暦(西暦)	参考(全国の水産)
平成16(2004)		平成16(2004)	
04/01	青森県漁港協会と(社)青森県沿岸漁場開発協会が統合し、(社)青森県漁港漁場協会となる	○	4月以降、燃油が高騰し始め、長引く魚価の低迷から厳しい状況にある漁業経営を直撃
6月	民事再生手続き中の八戸漁連とはちのへ漁協が組織の解散と清算団体への移行を決議	10月	新潟中越地震による水産被害(コイ養殖)が発生
9月	県は岩木川で捕獲したマゴイからコイヘルペスウイルスを検出		
10月	小型いか釣りの安全操業を確保する青森県漁業者大会を開催		
11/23	平成16年度農林水産祭の水産部門で川内町漁協青年部が本県初の天皇杯を受賞		
○	下北・津軽両半島沿岸にトドが来遊し、漁業被害が発生		
○	大型クラゲの漁業被害額は、平成16年3月現在で約23億円に達した		
○	県栽培漁業振興協会の平成16年度のヒラメ稚魚放流数は飼育過程での魚病により大量へい死したため、56万4千尾にとどまった		
○	県漁連の平成16年度ホタテガイ取扱数量は9万5千トン、金額は123億6千万円と4年ぶりに100億円台に回復		
17(2005)		17(2005)	
01/21	東北・東京両電力及び尻労・猿ヶ森・小田野沢3漁協が東通村長立会のもと追加漁業補償協定を締結(追加漁業補償額12億円)	3月	我が国がW C P F C(中西部太平洋まぐろ類条約)に加盟
04/16	「ほたて広場」竣工式・開業式	04/06	全漁連他が「I Q 堅持・燃油高騰対策等を求める緊急全国漁業者代表集会」を開催
06/17	青森県ほたて流通振興協会創立30周年記念・ほたて広場開業記念合同式典	9月	水産庁が大型クラゲ対策本部を設置
6月	青森県漁業共済組合創立40周年記念式典	11月	サンマ豊漁による異例の早期終了
7月	J F 改革(漁協合併)推進大会	○	国は2005年度補正予算で、燃油高騰と大型クラゲ対策とを合わせた経営体質強化緊急総合対策基金を措置
9月	県が増殖計画を上回るサケが捕獲される奥入瀬川、新井田川、馬淵川の3河川で「調査目的」でのサケ釣りを認める		
11月	ふるさと食品研究センター(旧水産物加工研究所)が創立50年		
12/08	東通原発1号機が営業運転開始		
12月	9月からのエチゼンクラゲ大量来遊による本県の漁業被害額が約19億円に上る		
18(2006)		18(2006)	
01/23	東北・東京両電力及び老部川内水面漁協が東通村長立会いのもと追加漁業補償協定を締結(追加漁業補償額1,500万円)	2月	東大海洋研究所がニホンウナギの産卵地を特定
1月	外ヶ浜町の平館村漁協と蟹田町漁協が合併し「外ヶ浜漁協」が発足	04/01	独立行政法人水産総合研究センターが独立行政法人さけます資源管理センターと統合
4月	水産総合研究センター庁舎を鱈ヶ沢町舞戸町に移転	10月	ミナミマグロの漁獲枠が半減へ
7月	むつ湾漁業振興会創立30周年記念式典・祝賀会		
10月	県漁民大会を三沢市で開催		
12月	陸奥湾のナマコを狙った大がかりな密漁グループが摘発される		
19(2007)		19(2007)	
3月	県が行政改革により県立海洋学院を廃止	03/20	水産庁が新たな水産基本計画を策定(閣議決定)

和暦(西暦)	青森県水産業の動き	和暦(西暦)	参考(全国の水産)
4月	県が漁業後継者養成機関「賓陽塾」を開講	4月	海洋基本法が成立
06/01	「大間まぐろ」が県産水産物で初の地域団体商標登録	6月	欧州ウナギ輸出規制がワシントン条約締約国会議で可決
6月	全漁連の植村会長が3期9年の任期を満了し退任	06/08	第2次漁港漁場整備長期計画閣議決定
7月	八戸市がハマの再生に向けて「八戸漁港検討会議」を設置	7月	水産庁が魚貝類の名称のガイドラインを発表
○	本県と岩手県境沖の通称「なべ漁場」における操業をめぐる紛争が表面化	10月	マルハとニチロが経営統合
○	本県沿岸域における大型クラゲの出現量が減少	12/06	水産エコラベル制度「マリン・エコラベル・ジャパン(通称MELジャパン)」が設立される
○	県はトドによる漁業被害防止のため年間4頭を上限とする捕獲・駆除を決定	12月	燃油高騰対策を求める「漁業経営危機突破！漁業代表者集会」開催(於：東京)
○	平成19年の本県ナマコ漁獲量は1,653トンで過去最高を記録		
平成20(2008)		平成20(2008)	
1月	大戸瀬、岩崎村、鱸作の3漁協が合併し、新深浦町漁協が発足。竜飛、今別町東部、今別町西部の3漁協が合併し、竜飛今別漁協が発足	05/18～19	全国の小型いか釣り漁業者が一斉休漁を行い燃油高騰による窮状を訴える
4月	増養殖研究所(旧水産増殖センター)が創立40年	07/15	全国の漁業者が参加した20万隻の一斉休漁と日比谷野外音楽堂での「漁業経営危機突破全国漁民大会」を開催
04/05	青森市漁協久栗坂支所所属の「日光丸」が遭難、乗組員8人全員が死亡	7月	政府が燃油高騰に係る緊急対策を発表
05/28	東北・東京両電力及び泊漁協が六ヶ所村長立会いのもと変更漁業補償協定を締結(漁業補償額20億8千万円)	9月	ニホンウナギ親魚がマリアナ諸島西方の太平洋で世界初の捕獲国が2008年度予算で漁業共済の「積立ぶらす」を創設
6月	青森県ぎょれん販売(株)設立	○	
7月	燃油高騰を訴え本県漁業者が一斉休漁実施(約1万隻、1万4千人)		
10月	青森県漁船保険組合創立70周年記念式典		
○	平成20年の本県マグロ漁獲金額は32億3,200万円で過去最高を記録(漁獲量は昭和60年の4,354トンが過去最高)		
平成21(2009)		平成21(2009)	
01/07	県漁連とむつ湾漁業振興会が創設した「山本護太郎賞」を県水産総合研究センター増養殖研究所他1名に授与(第1回)	10月	北海道噴火湾の養殖ホタテにザラボヤが大量寄生し被害
1月	通称「なべ漁場」周辺の操業について水産庁の仲介により青森・岩手両県漁業者同士の協定締結	○	大型クラゲ(エチゼンクラゲ)の大量発生により定置網の被害拡大
3月	陸奥湾全体のホタテ生産量を管理する「ホタテガイ適正養殖可能数量制度(TASC)」の実施を決定(21年度は試行、22年度から本格実施)		
4月	本県の試験研究機関が全国に先駆けて法人化 水産総合研究センターと増養殖研究所を統合し、(地独)青森県産業技術センター水産総合研究所に改組、庁舎を平内町に移転 ふるさと食品研究センターを(地独)青森県産業技術センター食品総合研究所に改組 内水面研究所、下北ブランド研究所も(地独)青森県産業技術センターの組織となる		
05/21	十三湖しじみ漁業が県内で初めてMEL認定		
6月	県信漁連会長に西崎義三氏を選出		
9月～	大型クラゲが大量に来遊し、太平洋沿岸(六ヶ所村～階上町)の定置網などに甚大な被害発生		
10月	青森県漁連創立60周年記念式典		
○	津軽海峡から陸奥湾沿岸にかけてのトドによる漁網及び漁獲物被害が前期の倍増(平成20年12月～21年5月)		

和暦(西暦)	青森県水産業の動き	和暦(西暦)	参考(全国の水産)
○	活ホタテガイ韓国輸出にホワイトスポット病の無病証明書発行		
平成22(2010)		平成22(2010)	
○	猛暑で陸奥湾の海水温が高い状況が続き、養殖ホタテガイが大量へい死(新貝、稚貝の約3分の2が死滅)→県が陸奥湾ホタテガイ高水温対策本部を設置	4月	独立行政法人水産総合研究センター増養殖研究所が世界で初めてウナギの完全養殖に成功
○	サケ、マグロも高水温の影響で漁獲量が減少、大型クラゲ及びトドも姿消す	11/10	全漁連が「T P P 交渉への参加に反対し、日本の食を守る緊急全国集会」を農林・消費者団体等と開催
○	沖合漁業の操業規制ラインをめぐる県内漁業団体の対立が表面化	○	国が「漁業経営セーフティネット構築事業」を創設
○	平成22年の本県漁獲量は24万6千トンにとどまり、過去10年で最低、漁獲金額は518億2千万円		
23 (2011)		23 (2011)	
5月～	下病性貝毒による陸奥湾養殖ホタテガイの出荷規制が長期間継続(過去10年間で最長の99日間)	03/11	東日本大震災の津波により、東日本各地の漁港、漁船、漁業施設に甚大な被害が発生(直接の被害額は1兆2千億円超)
07/7	県漁連会長に泊漁協長の赤石憲二氏が就任		
7月	平成22年の高水温によるホタテガイの大量へい死を受けホタテガイの入札価格が高騰	04/01	水産総合研究センターの10ヵ所の栽培漁業センターが各海区水産研究所と統合
○	東日本大震災の津波で流出、破損した漁船に係る県漁船保険組合の保険金支払額が過去最多となる(約32億円)	○	国が「がんばる養殖復興支援事業」を創設
○	県が漁船・漁具の復旧対策で大型予算措置	○	国が漁業収入安定対策(新積立ぶらす他)を開始
○	平成23年の本県漁獲量は19万4千トンと平成12年以降最低となった		
24(2012)		24 (2012)	
01/05	東京・築地市場の初競りで269kgの大間産クロマグロが史上最高値の5,649万円で落札(キロ単価21万円)	03/23	水産庁が新たな水産基本計画を策定(閣議決定)し、水産復興の方針を改めて基本計画に位置付け、23年度から実施している「資源管理・漁業所得補償対策」を中核施策として明記
6月～	三沢沖で漁獲されたマダラから国の基準値を上回る放射性物質が検出され、県が出荷自粛を要請。 7月下旬に一旦、自粛を解除したが、8月9日にも国の基準値を超える放射性物質が検出され、再度、出荷自粛を要請。8月27日国が出荷規制に切り替え、10月に出荷制限を解除	03/24	第3次漁港漁場整備長期計画閣議決定
10/25	第63回全国漁港漁場大会を青森市で開催	11/01	(財)日韓・日中新協定対策漁業振興財団が一般社団法人に移行
10月	八戸市のH A C C P 対応型荷捌き施設 A 棟竣工		
11/01	三厩漁協の三厩あぶらつのざめはえ縄漁業がM E L 認定		
○	県が放射線検査機器を整備し検査開始		
○	夏場の高水温でホタテガイの大量へい死が懸念されたが平成22年に比べ被害は軽微であった		
○	平成24年の八戸港の水揚げ数量は11万2千トン、金額は186億7千万円で42年ぶりに200億円を下回った		
○	平成24年の本県漁獲量は22万7千トン、漁獲金額は442億7千万円で金額は過去10年間の最低を更新		
○	平成24年の本県ブリ漁獲量は9,970トンで過去最高を記録		

和暦(西暦)	青森県水産業の動き	和暦(西暦)	参考(全国の水産)
平成25(2013)		25(2013)	
01/05	東京・築地市場の初競りで222kgの大間産クロマグロが史上最高値の1億5,540万円で落札(キロ単価70万円)	05/29	全漁連他が「我が国漁業の存続を求める全国漁業代表者集会」を開催
2月	陸奥湾内の主要6漁協と県は、資源量が激減しているイカナゴを全面禁漁とすることで合意	06/05	水産庁が「漁業経営セーフティネット構築事業」の拡充を含む「漁業用燃油緊急特別対策」を発表
3月	深浦町内の3漁協の合併協議が白紙に戻る	09/09	韓国が本県を含む8県からのすべての水産物輸入を禁止
3月	県ぎょれん販売(株)を解散し、清算法人に移行		
03/01	深浦町森山海岸にカンボジア船籍の貨物船アンファン号座礁(平成27年9月16日簡易代執行により撤去を完了)		
06/14	ご当地グルメ「深浦マグロステーキ丼」デビュー		
6~7月	青森海上保安部がホタテ養殖残渣の不法投棄で青森市漁協及び外ヶ浜漁協の理事らを摘発		
○	平成25年の本県漁獲量は18万5千トンと過去2番目の低水準、漁獲金額は446億6千万円		
○	平成25年の本県ナマコ漁獲金額は37億5,700万円で過去最高を記録		
○	青森県水産多面的機能発揮対策協議会を設置し、国の水産多面的機能発揮対策事業への取り組み開始		
26(2014)		26(2014)	
01/05	東京・築地市場の初競りで大間産クロマグロの高値競争が落ち着く(最高値は736万円、キロ単価3万2千円)	○	国が「水産業の活性化のための改革の取組」を開始
3月	県漁船保険組合が臨時総代会を開き、漁船保険中央会との統合決議案を可決	6月	全漁連が中心となって漁師が自信を持って勧める「プライドフィッシュ」を選定
8月	国が「2013年漁業センサス」(概数値)を公表、本県の漁業就業者は1万人を割り9,878人、漁業経営体は4,501、漁船隻数は5,780隻で、何れも前回調査(2008年)より1割以上減少		
11/16	奈良県で開催された第34回全国豊かな海づくり大会で小川原湖漁協が大会会長賞を、県小型いか釣漁業協議会が農林水産大臣賞を、それぞれ受賞		
12/10	県漁業取締船「うとう」竣工式		
12/23	植村正治元全漁連会長死去		
○	青森市のオカムラ食品工業(株)、深浦町、弘前大学の産官学連携によるサーモン養殖実証事業を開始		
27(2015)		27(2015)	
03/25	「平内ホタテ活御膳」デビュー	1月	国は太平洋クロマグロの小型魚(30kg未満)の漁獲規制措置を開始
04/27	県とヤマト運輸の連携協定に基づく「青森県総合流通プラットフォーム(A!Premium)」輸送サービス開始	03/06	厚労省は貝毒検査に「機器分析」導入を各都道府県に通知
5月	蓬田村ホタテガイ養殖残渣堆肥化処理施設完成	04/01	(独)水産総合研究センターが国立研究開発法人水産総合研究センターに名称変更
7月	太平洋クロマグロの小型魚(30kg未満)の漁獲規制が始まり、7月29日日本海側に、7月10日太平洋側の定置網に、9月25日太平洋側のはえ縄に、それぞれ「県操業自粛要請」を発令	○	「浜の活力再生プラン」の策定・承認が始まる
07/03	「中泊メバルの刺身と煮付け膳」デビュー	○	平成27年漁業・養殖業の国内生産量は469万トンでピーク時(昭和59年)の約3分の1に減少
10月	むつ市川内沖で反社会的勢力らによるナマコ密漁事件発生(被害数量約80トン、被害額約2億円)		

和暦(西暦)	青森県水産業の動き	和暦(西暦)	参考(全国の水産)
○	平成27年の県産ホタテガイの生産量は10万2千トン生産額は168億5千万円	○	環太平洋経済連携協定(TPP)対策として水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(漁船リース事業)開始
○	平成27年の本県ブリ漁獲金額は17億8,800万円で過去最高を記録		
○	平成27年の本県漁獲量は25万トンと6年ぶりに25万トン台に回復、漁獲金額は529億3千万円と5年ぶりに500億円を突破		
平成28(2016)		平成28(2016)	
03/26	(北海道新幹線:新青森駅~新函館北斗駅間開業)	01/01	ロシア水域におけるさけ・ます流し網漁業が禁止となる
11月	植村正治氏(旭日重光章、紺綬褒章)胸像を水産ビル前に建立	04/01	国立研究開発法人水産総合研究センターと独立行政法人水産大学校が統合し、国立研究開発法人水産研究・教育機構が発足
12/07	「十三湖産大和しじみ」が県内水産物で初のG I(地理的表示)に登録	08/31	小池都知事が豊洲市場の開場延期を発表
○	平成28年の本県ホタテガイの漁獲量は12万1,696トン、漁獲金額は262億1,400万円で何れも過去最高を記録		
○	平成28年の本県マダラ漁獲金額は19億7,600万円で過去最高を記録		
○	平成28年の本県漁獲量は24万9千トン、漁獲金額は635億5千万円で12年ぶりに600億円台を回復		
29(2017)		29(2017)	
02/13	県漁連と県漁協経営安定対策協会が2019年度末までに県内沿海地区の漁協再編計画(4ブロックで4漁協)の方針を決定	03/28	第4次漁港漁場整備長期計画閣議決定
03/31	公益社団法人青森県漁協経営安定対策協会の漁協系統信用秩序維持安定対策事業完了(県に45億円返済)	04/01	全国の漁船保険組合と漁船保険中央会が統合し、「日本漁船保険組合」が発足
4月	陸奥湾密漁監視システム運用開始	04/28	水産庁が新たな水産基本計画を策定(閣議決定)し、漁業の成長産業化と資源管理の高度化等を図るために必要な施策の総合的かつ計画的な実施を掲げる
05/26	全国内水面漁場管理委員会連合会会長に県内水面漁場管理委員会会長の濱田正隆氏が就任	8月	「浜の活力再生プラン」の策定が全国で640を超える
06/20	県漁連会長に平内町漁協長の三津谷廣明氏が就任	○	日本海におけるスルメイカの好漁場「大和堆」での外国船による違法操業が頻発
07/01	「東通天然ヒラメ刺身重」デビュー		
08/30	県が「くろまぐろ型TACに関する青森県計画(試行)[第3管理期間]」を公表		
12/15	「小川原湖産大和しじみ」がG I登録		
○	平成29年の本県漁獲量は20万6千トン、漁獲金額は570億7千万円。スルメイカの漁獲量は1万7千トン、漁獲金額97億9千万円は平成以降で最低を更新		
30(2018)		30(2018)	
01/05	築地市場の初競りで、405kgの大間産クロマグロが3,645万円の最高値(キロ単価9万円)で落札	1月	国は太平洋クロマグロに漁獲可能量(TAC)制度を適用(沖合漁業は1月から、沿岸漁業は7月から)
02/01	救命胴衣着用義務化	12/08	水産改革関連法(漁業法等の一部を改正する等の法律)が成立、公布日は12月14日
02/20	米軍三沢基地所属のF16戦闘機が小川原湖に燃料タンクを投棄、漁協は約1ヶ月全面休漁措置	12/26	日本政府はIWCからの脱退を通告し、2019年7月から我が国の領海とEEZ内での商業捕鯨再開を表明
10/01	水産総合研究所が漁業情報紙「ウオダス」2000号を発行		
○	平成30年の陸奥湾産ホタテガイの生産額が4年連続で100億円超え		
○	平成30年の本県漁獲量は21万6千トン、漁獲金額は455億4千万円		

和暦(西暦)	青森県水産業の動き	和暦(西暦)	参考 (全国の水産)
平成31(2019)	東京・豊洲市場の初競りで大間産のクロマグロ278kgが史上最高値の3億3,360万円(キロ単価120万円)で落札 県漁連と県漁協経営安定対策協会は2019年度末を目標としていた漁協再編計画を2021年3月末までに1年延期	平成31(2019)	(新元号を「令和」と公表) (今上天皇陛下退位)
01/05		04/01	
4月		04/30	
令和元(2019)		令和元(2019)	(皇太子徳仁親王即位、令和に改元)
		05/01	

(注1) 正確な日付が不詳の場合には、「月」だけ記載し、当該年の事象については「○」と記載した。

(注2) 断り書きのない漁獲量、漁獲金額については、県統計の数値を用いた。

(参考資料等) 東奥年鑑(各年)、東奥日報記事、青森県・(地独)県産業技術センター・青森県漁連・全漁連・水産庁の各ホームページの他、インターネット検索も活用した。

平成の歴代水産部局幹部職員名簿(水産職主体・一部事務職他を含む)

平成元年度 1989 (知事 北村 正哉 副知事 山内 善郎)

水産部長 前多 喜雄(事)

同次長 山内 光雄

漁政課長 石原 英司

課長補佐 杉澤祐之助

総括主幹 長谷川義彦(大会事務局次長)

企画調査班長 林 義孝

漁業振興課長

佐藤 立治

課長補佐

足助 光久

総括主幹

高橋 克成

構造改善班長

松本 昌也

増殖振興班長

澤田 満

水産課長 村上 圭郎

海洋対策調整監 赤羽 光秋

課長補佐 千葉 熙

漁業調整班長 対馬 誠

漁業指導班長 熊谷 登

水産試験場 場長

秋山 俊孝

同 次長

福士 正道

水産増殖センター 所長

関野 哲雄

同 次長

川村 満

水産物加工研究所 所長

山形 實二

水産修練所 所長

武田 恵一

水産事務所 所長

敦沢 義夫

内水面水産試験場 場長

大沢 幸夫

魚病指導センター 所長

金沢 宏重

漁港課長 田所 政廣

むつ小川原開発室 副参事 菅野 溥記

海区事務局長 石岡 春高

*第10回全国豊かな海づくり大会事務局設置

平成2年度 1990 (知事 北村 正哉 副知事 山内 善郎)

水産部長 前多 喜雄(事)

同次長 秋山 俊孝

漁政課長 石原 英司

課長補佐 杉澤祐之助

総括主幹 長谷川義彦(大会事務局次長)

企画調査班長 林 義孝

漁業振興課長

菅野 溥記

課長補佐

足助 光久

総括主幹

高橋 克成

構造改善班長

松本 昌也

増殖振興班長

澤田 満

水産課長 村上 圭郎

海洋対策調整監 赤羽 光秋

課長補佐 武田 収平

漁業調整班長 平野 忠

漁業指導班長 熊谷 登

水産試験場 場長

佐藤 立治

同 次長

青山 禎夫

水産増殖センター 所長

関野 哲雄

同 次長

金沢 宏重

水産物加工研究所 所長

福士 正道

水産修練所 所長

川村 満

水産事務所 所長

小川 弘毅

内水面水産試験場 場長

千葉 熙

魚病指導センター 所長

山内 寿一

漁港課長 田所 政廣

むつ小川原開発室 副参事 石岡 春高

海区事務局長 敦沢 義一

*第10回全国豊かな海づくり大会開催(7/21三沢漁港)

平成3年度 1991 (知事 北村 正哉 副知事 山内 善郎)

水産部長 岡村 康弘(事)

同次長 関野 哲雄

漁政課長 石原 英司

課長補佐 足助 光久

企画調査班長 原口 健二

漁業振興課長

菅野 溥記

課長補佐

長谷川義彦

総括主幹

林 義孝

構造改善班長

松本 昌也

増殖振興班長

澤田 満

水産課長 福士 正道

海洋対策調整監 杉澤祐之助

課長補佐 武田 収平

漁業調整班長 平野 忠

漁業指導班長 奈良岡修一

水産試験場 場長

佐藤 立治

同 次長

青山 禎夫

水産増殖センター 所長

村上 圭郎

同 次長

金沢 宏重

水産物加工研究所 所長

赤羽 光秋

水産修練所 所長

川村 満

水産事務所 所長

小川 弘毅

内水面水産試験場 場長

千葉 熙

魚病指導センター 所長

山内 寿一

漁港課長 川村 強

むつ小川原開発室 総括副参事 石岡 春高

海区事務局長 敦沢 義一

平成4年度1992 (知事 北村 正哉 副知事 山内 善郎)

水産部長 岡村 康弘(事)
同次長 関野 哲雄
漁政課長 濱田 研一
課長補佐 長谷川義彦
企画調査班長 原口 健二
副参事 川村 満(栽培公社派遣)

水産課長 福士 正道
海洋対策調整監 千葉 熙
課長補佐 武田 収平
漁業調整班長 須川 人志
漁業指導班長 奈良岡 修一

漁港課長 川村 強

むつ小川原開発室 総括副参事 石岡 春高
海区事務局長 敦沢 義一

漁業振興課長 菅野 溥記
課長補佐 澤田 満
総括主幹 林 義孝
構造改善班長 仲村 俊毅
増殖振興班長 高梨 勝美

水産試験場 場長 佐藤 立治
同 次長 青山 禎夫
水産増殖センター 所長 村上 圭郎
同 次長 杉澤祐之助
水産物加工研究所 所長 赤羽 光秋
水産修練所 所長 足助 光久
水産事務所 所長 小川 弘毅
内水面水産試験場 場長 金沢 宏重
魚病指導センター 所長 植木 龍夫

平成5年度1993 (知事 北村 正哉 副知事 山内 善郎)

水産部長 関野 哲雄
同次長 小野 憲一(事)
同参事 村上 圭郎(栽培公社派遣)
漁政課長 濱田 研一
課長補佐 小川 弘毅
企画調査班長 原口 健二

水産課長 石岡 春高
海洋対策調整監 千葉 熙
課長補佐 武田 収平
漁業調整班長 須川 人志
漁業指導班長 奈良岡 修一

漁港課長 川村 強

海区事務局長 敦沢 義一

漁業振興課長 福士 正道
課長補佐 澤田 満
総括主幹 林 義孝
構造改善班長 仲村 俊毅
増殖振興班長 高梨 勝美

水産試験場 場長 佐藤 立治
同 次長 青山 禎夫
水産増殖センター 所長 菅野 溥記
同 次長 杉澤祐之助
水産物加工研究所 所長 赤羽 光秋
水産修練所 所長 足助 光久
水産事務所 所長 長谷川 義彦
内水面水産試験場 場長 金沢 宏重
魚病指導センター 所長 植木 龍夫

平成6年度1994 (知事 北村 正哉 副知事 山内 善郎)

水産部長 関野 哲雄
同次長 小野 憲一(事)
漁政課長 濱田 研一
課長補佐 小川 弘毅
企画調査班長 原口 健二

水産課長 石岡 春高
資源管理推進監 杉澤祐之助
課長補佐 武田 収平
漁業調整班長 須川 人志
漁業指導班長 奈良岡 修一

漁港課長 上平 豊

公営企業局理事 佐藤 立治(浅虫水族館長)

海区事務局長 敦沢 義一

漁業振興課長 福士 正道
課長補佐 澤田 満
総括主幹 田中 俊輔
構造改善班長 仲村 俊毅
増殖振興班長 高梨 勝美

水産試験場 場長 村上 圭郎
同 次長 青山 禎夫
水産増殖センター 所長 菅野 溥記
同 次長 千葉 熙
水産物加工研究所 所長 赤羽 光秋
水産修練所 所長 足助 光久
水産事務所 所長 長谷川 義彦
内水面水産試験場 場長 金沢 宏重
魚病指導センター 所長 植木 龍夫

平成7年度1995 (知事 木村 守男 副知事 工藤 俊雄)

水産部長 関野 哲雄
同次長 花田洋三郎(事)
漁政課長 橋本 明彦
課長補佐 澤田 満
企画調査班長 高梨 勝美

水産課長 石岡 春高
資源管理推進監 長谷川義彦
課長補佐 奈良岡修一
漁業調整班長 仲村 俊毅
漁業指導班長 対馬 誠

漁港課長 相馬 十九三
むつ小川原開発室 次長 菅野 溥記
同 副参事 小川 弘毅
公営企業局 理事 佐藤 立治(浅虫水族館長)
海区事務局 長 赤羽 光秋

漁業振興課長 杉澤祐之助
課長補佐 原口 健二
総括主幹 田中 俊輔
構造改善班長 加藤 徳雄
増殖振興班長 坪田 哲

水産試験場 場長 村上 圭郎
同 次長 武田 収平
水産増殖センター 所長 福士 正道
同 次長 千葉 熙
水産物加工研究所 所長 金沢 宏重
水産修練所 所長 青山 禎夫
水産事務所 所長 足助 光久
内水面水産試験場 場長 敦沢 義一
魚病指導センター 所長 植木 龍夫

平成8年度1996 (知事 木村 守男 副知事 工藤 俊雄)

水産部長 佐藤 立治
同次長 川村孝治(事)
漁政課長 橋本 明彦
課長補佐 原口 健二
企画調査班長 長津 秀二

水産課長 長谷川義彦
資源管理推進監 武田 収平
課長補佐 奈良岡修一
漁業調整班長 宝多 森夫
漁業指導班長 柘木田善治

漁港課長 相馬 十九三
むつ小川原開発室 次長 菅野 溥記
同 副参事 小川 弘毅
公営企業局 理事 関野 哲雄(浅虫水族館長)
海区事務局 長 足助 光久

理事 村上 圭郎(栽培公社派遣・専務)
参事 石岡 春高(栽培公社派遣・常務)

漁業振興課長 杉澤 祐之助
課長補佐 松本 昌也
総括主幹 田中 俊輔
構造改善班長 加藤 徳雄
増殖振興班長 坪田 哲
普及育成班長 田中 俊輔(事務取)

水産試験場 場長 赤羽 光秋
同 次長 高橋 克成
水産増殖センター 所長 福士 正道
同 次長 千葉 熙
水産物加工研究所 所長 金沢 宏重
水産修練所 所長 青山 禎夫
水産事務所 所長 澤田 満
内水面水産試験場 場長 敦沢 義一
同 魚病指導監 植木 龍夫

平成9年度1997 (知事 木村 守男 副知事 工藤 俊雄)

水産部長 佐藤 立治
同理事・次長事務取 木村章雄(事)
同参事 福士 正道(栽培公社派遣・常務)
同参事 石岡 春高(栽培公社派遣・常務)
漁政課長 橋本 明彦
課長補佐 原口 健二
総括主幹 早川 豊
企画調査班長 長津 秀二
普及育成班長 早川 豊(事務取)

漁業管理課長 長谷川義彦
漁業調整監 武田 収平
課長補佐 平野 忠
資源管理班長 宝多 森夫
免許調整班長 柘木田善治

参事・漁港課長事務取 盛 五郎
むつ小川原開発室 次長 菅野 溥記
同 副参事 松本 昌也

海区事務局 長 敦沢 義一

漁業振興課長 足助 光久
流通・ほたて室長 小川 弘毅
課長補佐 坪田 哲
総括主幹 田中 俊輔
栽培漁業班長 松宮 隆志

水産試験場 場長 赤羽 光秋
同 次長 高橋 克成
水産増殖センター 所長 青山 禎夫
同 次長 植木 龍夫
水産物加工研究所 所長 千葉 熙
同 次長 村井 裕一
水産修練所 所長 林 義孝
内水面水産試験場 場長 杉澤祐之助
同 魚病指導監 山内 寿一
八戸水産事務所 所長 澤田 満
むつ水産事務所 所長 奈良岡修一

平成10年度1998 (知事 木村 守男 副知事 工藤 俊雄)

水産部長 佐藤 立治

同次長 奥 悌二

同参事 石岡 春高(栽培公社派遣・常務)

漁政課長 長谷川 義彦

課長補佐 長津 秀二

総括主幹 早川 隆志

企画調査班長 松宮 隆志

普及育成班長 早川 豊(事務取)

漁業管理課長 小川 弘毅

漁業調整監 澤田 満

課長補佐 平野 忠

資源管理班長 尾坂 康

免許調整班長 柞木 田善治

漁船班長 山口 伸治

漁港課長 鈴木 英生

むつ小川原開発室 副参事 松本 昌也

公営企業局 理事 菅野 溥記(水族館長)

海区事務局長 敦沢 義一

漁業振興課長 足助 光久

流通・ほたて室長 原口 健二

課長補佐 坪田 哲

総括主幹 小倉 大二郎

栽培漁業班長 小倉 大二郎(事務取)

漁場整備班長 宝多 森夫

水産試験場 場長 赤羽 光秋

同 次長 村井 裕一

水産増殖センター 所長 青山 禎夫

同 次長 植木 龍夫

水産物加工研究所 所長 千葉 熙一

同 次長 山内 寿一

海洋学院 学院長 林 義孝

内水面水産試験場 場長 杉澤 祐之助

同 次長 高橋 克成

八戸水産事務所 所長 武田 収平

むつ水産事務所 所長 奈良岡 修一

平成11年度1999 (知事 木村 守男 副知事 山口 征義 出納長 佐藤 立治)

水産部長 玉熊 良悦(事)

同次長 長谷川 義彦

同参事 石岡 春高(増殖センター所長事務取)

漁政課長 足助 光久

課長補佐 長津 秀二

総括主幹 田村 眞通

企画調査班長 松宮 隆志

普及育成班長 田村 眞通(事務取)

漁業管理課長 武田 収平

漁業調整監 松本 昌也

課長補佐 柞木 田善治

総括主幹 尾坂 康

資源管理班長 尾坂 康(事務取)

免許調整班長 山口 伸治

漁船班長 伊藤 良博

漁港課長 鈴木 英生

むつ小川原開発室 副参事 平野 忠

公営企業局 理事・
企業公社 専務理 菅野 溥記(水族館長)

海区事務局長 澤田 満

漁業振興課長 小川 弘毅

流通・ほたて室長 原口 健二

課長補佐 坪田 哲

総括主幹 小倉 大二郎

栽培漁業班長 小倉 大二郎(事務取)

漁場整備班長 宝多 森夫

水産試験場 場長 赤羽 光秋

同 次長 敦沢 義一

水産増殖センター所 所長 石岡 春高(事務取)

同 次長 林 義孝

水産物加工研究所 所長 杉澤 祐之助

同 次長 山内 寿一

海洋学院 学院長 村井 裕一

内水面水産試験場 場長 植木 龍夫

同 次長 高橋 克成

八戸水産事務所 所長 早川 豊

むつ水産事務所 所長 奈良岡 修一

平成12年度2000 (知事 木村 守男 副知事 山口 証義 出納長 佐藤 立治)

水産部長	玉熊 良悦(事)	漁業振興課長	小川 弘毅
同次長	長谷川義彦	流通・ほたて室長	原口 健二
同参事	杉澤祐之助(漁政課長事務取)	課長補佐	田村 眞通
同参事	足助 光久(増殖センター所長事務取)	総括主幹	加藤 徳雄
漁政課長	杉澤祐之助(事務取)	総括主幹	宝多 森夫
課長補佐	長津 秀二	栽培漁業班長	伊藤 良博
総括主幹	小倉 大二郎	漁場整備班長	加藤 徳雄(事務取)
企画調整班長	松宮 隆志		
普及育成班長	小倉大二郎(事務取)		
漁業管理課長	武田 収平	水産試験場 場長	赤羽 光秋
漁業調整監	松本 昌也	同 次長	敦沢 義一
課長補佐	柞木田善治	水産増殖センター 所長	足助 光久(事務取)
総括主幹	尾坂 康	同 次長	高橋 克成
資源管理班長	尾坂 康(事務取)	水産物加工研究所 所長	澤田 満
免許調整班長	山口 伸治	同 次長	山内 寿一
漁港課長	竹内 由昭	海洋学院 学院長	村井 裕一
むつ小川原開発室 副参事	平野 忠	内水面水産試験場 場長	林 義孝
企業公社専務理事	菅野 溥記(水族館長)	同 次長	田中 俊輔
海区事務局長	奈良岡 修一	八戸水産事務所 所長	早川 豊
		むつ水産事務所 所長	坪田 哲

平成13年度2001 (知事 木村 守男 副知事 山口 証義 出納長 佐藤 立治)

農林水産部長	玉熊 良悦(事)	*農林部と水産部が組織統合	
同次長	長谷川義彦		
同参事	足助 光久(増殖センター所長事務取)		
水産振興課長	小川 弘毅	漁港・漁場整備課長	竹内 由昭
水産振興推進監	奈良岡修一	同 副参事	平野 忠
課長補佐	柞木田善治	同 漁場班長	伊藤 秀明
総括主幹	小倉大二郎	三八地方農林水産事務所 次長	澤田 満
総括主幹	山口 伸治	同 八戸水産事務所 所長	田村 眞通
企画班長	松宮 隆志	下北地方農林水産事務所	
普及育成班長	小倉大二郎(事務取)	むつ水産事務所 所長	坪田 哲
資源管理班長	三戸 芳典		
栽培漁業班長	伊藤 良博	水産試験場 場長	杉澤祐之助
免許調整班長	山口 伸治(事務取)	同 次長	小田切讓二
農林水産政策課		水産増殖センター 所長	足助 光久(事務取)
水産行政推進監	長津 秀二	同 次長	高橋 克成
流通加工課		水産物加工研究所 所長	山内 寿一
総括主幹・ほたて・		同 次長	中谷 肇
水産物班長事務取	宝多森夫	海洋学院 学院長	早川 豊
		内水面水産試験場 場長	林 義孝
		同 次長	田中 俊輔
海区事務局長	武田 収平	下北ブランド研究	
		開発センター 所長	原口 健二

< 県栽培漁業公社：解散、種苗生産業務は栽培漁業振興協会が引き継ぐ >

平成14年度2002 (知事 木村 守男 副知事 山口 証義 出納長 佐藤 立治)

農林水産部長 長谷川義彦
同次長 秋谷 進
同参事 小川 弘毅(流通加工課長事務取)
同参事 武田 収平(水産増殖センター所長事務取)

水産振興課長 奈良岡修一
水産振興推進監 坪田 哲
課長補佐 宝多 森夫
課長補佐 松宮 隆志
総括主幹 小倉大二郎
総括主幹 山口 伸治
企画班長 山内 高博
普及育成班長 小倉大二郎(事務取)
資源管理班長 三戸 芳典
栽培漁業班長 吉田 由孝
免許調整班長 山口 伸治(事務取)

農林水産政策課
水産行政推進監 長津 秀二

流通加工課長 小川 弘毅(事務取)

海区事務局長 早川 豊

漁港・漁場整備課長 南山 一雄
同副参事 平野 忠
漁港漁場整備推進監 須川 人志
同漁場班長 伊藤 秀明
三八地方農林水産事務所 次長 澤田 満
同八戸水産事務所 所長 田村 眞通
下北地方農林水産事務所
むつ水産事務所 所長 柘木田善治

水産試験場 場長 杉澤祐之助
同次長 小田切讓二
水産増殖センター 所長 武田 収平(事務取)
同次長 田中 俊輔
水産物加工研究所 所長 小山田善三
同次長 中谷 肇
海洋学院 学院長 高橋 克成
内水面水産試験場 場長 林 義孝
同次長 尾坂 康
下北ブランド研究
開発センター 所長 原口 健二

2003

平成15年度 (知事 三村 申吾：7月～ 副知事 蝦名 武、出納長 長谷川 義彦：8月～)

農林水産部長 秋谷 進
同理事 杉澤祐之助(水産総合研究センター所長事務取)
同次長 清藤 弘(事)
同参事 小川 弘毅(流通加工課長事務取)
同参事 武田 収平(水総研増殖養殖研究所所長事務取)

水産振興課長 奈良岡修一
同副参事
企画・普及GL 坪田 哲(事務取)
同総括主幹
漁業管理GL 宝多 森夫
栽培・資源管理GL 松宮 隆志

農林水産政策課 副参事 長津 秀二

流通加工課長 小川 弘毅(事務取)

漁港・漁場整備課長 南山 一雄
同副参事
企画・振興GL 須川 人志(事務取)

副参事 高梨勝美(栽培協会派遣)
副参事 小倉 大二郎 (栽培協会派遣)

海区事務局長 早川 豊

三八地方農林水産事務所
八戸水産事務所 所長 熊谷 登
下北地方農林水産事務所 所長 澤田 満
同むつ水産事務所 所長 柘木田善治
水産総合研究センター 所長 杉澤祐之助
(事務取)
同次長 田中 俊輔
同増養殖研究所 所長 武田 収平(事務取)
同同研究調整監 小田切 讓二
同内水面研究所 所長 田村 眞通
同同研究調整監 尾坂 康
ふるさと食品研究所 所長 小山田善三
同次長 平野 忠
同下北ブランド研究
開発センター 所長 原口 健二

海洋学院 学院長 横山 勝幸

平成16年度2004 (知事 三村 申吾、 副知事 蝦名 武、 出納長 長谷川 義彦)

農林水産部長 一戸 洋次
同次長 高畑 幸
水産振興課長 坪田 哲
副参事
企画・普及GL 尾坂 康
漁業管理GL 柞木田善治
総括主幹
栽培・資源管理GL 加藤 徳雄

農林水産政策課 総括主幹 松宮 隆志

団体経営改善課
副参事 水産業団体指導GL 長津 秀二

漁港・漁場整備課 課長 竹内 春繁
副参事 企画・振興GL 高梨 勝美

海区事務局長 須川 人志

三八地方農林水産事務所 所長 奈良岡修一
同 八戸水産事務所 所長 熊谷 登
下北地方農林水産事務所 所長 原口 健二
同 むつ水産事務所 所長 宝多 森夫

水産総合研究センター 所長 澤田 満
同 次長 田中 俊輔
同 増養殖研究所 所長 田村 眞通
同 同 研究調整監 小田切讓二
同 内水面研究所 所長 中谷 肇
同 同 研究調整監 塩垣 優
ふるさと食品研究所 所長 古川 栄一
同 次長 平野 忠

同 下北ブランド研究
開発センター 所長 千葉醇一郎
海洋学院 学院長 小倉大二郎

平成17年度2005 (知事 三村 申吾、 副知事 蝦名 武、 出納長 長谷川 義彦)

農林水産部長 一戸 洋次
同次長 福澤 隆二
農林水産振興企画監 奈良岡修一
水産振興課 課長 坪田 哲
課長代理 尾坂 康
主幹 企画・普及GL 山内 高博
総括主幹 漁業管理GL 天野 勝三
総括主幹 栽培・資源管理GL 加藤 徳雄

農林水産政策課
総括主幹 調整GL 松宮 隆志

団体経営改善課
副参事 水産業団体指導GL 長津 秀二

漁港・漁場整備課 課長 竹内 春繁
総括主幹 企画・振興GL 木村 大

海区事務局長 田中 俊輔

東地方農林水産事務所 所長 原口 健二
三八地方農林水産事務所
同 八戸水産事務所 所長 須川 人志

下北地方農林水産事務所
同 むつ水産事務所 所長 宝多 森夫

水産総合研究センター 所長 澤田 満
同 次長 小田切讓二
同 増養殖研究所 所長 田村 眞通
同 同 研究調整監 柞木田善治
同 内水面研究所 所長 中谷 肇
同 同 研究調整監 塩垣 優
ふるさと食品研究所 所長 平野 忠

同 下北ブランド研究
開発センター 所長 伊藤 正光

海洋学院 学院長 小倉大二郎

平成18年度2006 (知事 三村 申吾、 副知事 蝦名 武、 出納長 長谷川 義彦)

農林水産部長 加賀谷久輝
水産局長 奈良岡修一(*部長級、以下同じ)
理事・次長 中島 久宜
水産振興課 課長 坪田 哲
副参事・課長代理 柞木田善治
総括主幹 企画・普及GL 山内 高博
総括主幹 漁業管理GL 天野 勝三
主幹 栽培・資源管理GL 三戸 芳典

農林水産政策課
副参事 調整GL 松宮 隆志

漁港・漁場整備課 課長 竹内 春繁
副参事 企画・振興GL 宝多 森夫

海区事務局長 田中 俊輔

東地方農林水産事務所 所長 原口 健二
三八地域県民局 地域農林水産部
八戸水産事務所 所長 須川 人志
下北地域県民局 地域農林水産部
むつ水産事務所 所長 山口 伸治

水産総合研究センター 所長 澤田 満
同 次長 尾坂 康
同 増養殖研究所 所長 田村 眞通
同 同 研究調整監 塩垣 優
同 内水面研究所 所長 中谷 肇
ふるさと食品研究所 所長 平野 忠

同 下北ブランド研究
開発センター 所長 長津 秀二

海洋学院 学院長 小倉大二郎

平成19年度2007 (知事 三村 申吾、 副知事 蝦名 武、 出納長 長谷川 義彦：19年6月まで)
 農林水産部長 田村 優一 (副知事 青山 祐治：19年7月から)
 水産局長 原口 健二
 次長 田中 孝明
 水産振興課 課長 柗木田善治
 副参事・課長代理 宝多 森夫
 主幹 企画・普及GL 上原子次男
 総括主幹 漁業管理GL 天野 勝三
 主幹 栽培・資源管理GL 三戸 芳典

西北地域県民局 地域農林水産部
 鱒ヶ沢水産事務所 所長 高梨 勝美
 下北地域県民局 局長 奈良岡修一
 同 地域農林水産部
 むつ水産事務所 所長 山口 伸治
 水産総合研究センター 所長 坪田 哲
 同 次長 小田切讓二
 同 増養殖研究所 所長 平野 忠
 同 同 研究調整監 塩垣 優
 同 内水面研究所 所長 須川 人志
 同 同 総括研究管理員 木村 大
 ふるさと食品研究所 所長 田畑 金廣
 同 次長 永峰 文洋
 同 下北ブランド研究
 開発センター 所長 長津 秀二

漁港・漁場整備課 課長 高松 俊明
 総括主幹 企画・振興GL 山内 高博
 海区事務局長 尾坂 康
 三八地域県民局 地域農林水産部
 八戸水産事務所 所長 松宮 隆志

平成20年度2008 (知事 三村 申吾、 副知事 蝦名 武、 副知事 青山 祐治)

農林水産部長 鳴海 勇蔵
 水産局長 坪田 哲
 次長 田中 孝明
 水産振興課 課長 宝多 森夫
 総括副参事・課長代理 金澤 厚
 総括主幹 企画・普及GL 三戸 芳典
 主幹 漁業管理GL 高林 信雄
 総括主幹 栽培・資源管理GL 小坂 善信

下北地域県民局 局長 原口 健二
 同 地域農林水産部
 むつ水産事務所 所長 天野 勝三
 水産総合研究センター 所長 柗木田善治
 同 次長 小倉大二郎
 同 増養殖研究所 所長 平野 忠
 同 同 研究調整監 尾坂 康
 同 内水面研究所 所長 須川 人志
 同 同 総括研究管理員 木村 大
 ふるさと食品研究所 所長 田畑 金廣
 同 次長 永峰 文洋
 同 下北ブランド研究
 開発センター 所長 長津 秀二

漁港・漁場整備課 課長 高松 俊明
 総括主幹 企画・振興GL 山内 高博
 海区事務局長 高梨 勝美
 三八地域県民局 地域農林水産部
 八戸水産事務所 所長 松宮 隆志
 西北地域県民局 地域農林水産部
 鱒ヶ沢水産事務所 所長 伊藤 秀明

平成21年度2009 (知事 三村 申吾、 副知事 蝦名 武、 副知事 青山 祐治)

農林水産部長 有馬喜代史
 水産局長 坪田 哲
 次長 安部 伸治
 水産振興課 課長 宝多 森夫
 副参事・課長代理 松宮 隆志
 総括主幹 企画・普及GM 野呂 恭成
 総括主幹 漁業管理GM 高林 信雄
 総括主幹 栽培・資源管理GM 吉田 由孝

西北地域県民局 地域農林水産部
 鱒ヶ沢水産事務所 所長 伊藤 秀明
 下北地域県民局 局長 原口 健二
 同 地域農林水産部
 むつ水産事務所 所長 天野 勝三
 (地独)青森県産業技術センター
 水産総合研究所 所長 柗木田善治
 同 企画経営監 小坂 善信
 同 総括研究管理員 上原子次男
 内水面研究所 所長 尾坂 康
 食品総合研究所 所長 長津 秀二
 同 企画経営監 山日 達道
 下北ブランド研究所 所長 永峰 文洋

漁港・漁場整備課 課長 新山 英邦
 総括主幹 企画・振興GM 川村 俊一
 海区事務局長 山口 伸治
 三八地域県民局 地域農林水産部
 八戸水産事務所 所長 山内 高博

平成22年度2010 (知事 三村 申吾、 副知事 蝦名 武、 副知事 青山 祐治)

農林水産部長 有馬喜代史
水産局長 柞木田善治
次長 鳴海 英章
水産振興課 課長 松宮 隆志
副参事・課長代理 天野 勝三
総括主幹 企画・普及GM 野呂 恭成
総括主幹 漁業管理GM 高林 信雄
総括主幹 栽培・資源管理GM 吉田 由孝

漁港・漁場整備課 課長 新山 英邦
総括主幹 企画・振興GM 川村 俊一

海区事務局長 山口 伸治

三八地域県民局 地域農林水産部
八戸水産事務所 所長 山内 高博
西北地域県民局 地域農林水産部
鱒ヶ沢水産事務所 所長 上原子次男

下北地域県民局
地域農林水産部 部長 宝多 森夫
同 地域農林水産部
むつ水産事務所 所長 小坂 善信

(地独) 青森県産業技術センター
水産総合研究所 所長 長津 秀二
同 企画経営監 伊藤 秀明
同 総括研究管理員 木村 大
内水面研究所 所長 尾坂 康
食品総合研究所 所長 永峰 文洋
同 企画経営監 石川 哲
下北ブランド研究所 所長 山日 達道

平成23年度2011 (知事 三村 申吾、 副知事 蝦名 武、 副知事 青山 祐治)

農林水産部長 渋谷 義仁
水産局長 宝多 森夫
次長 樋口 浩文
水産振興課 課長 山内 高博
課長代理 吉田 由孝
総括主幹 企画・普及GM 奈良 賢静
総括主幹 漁業管理GM 對馬 廉介
総括主幹 栽培・資源管理ML 二木 幸

漁港・漁場整備課 課長 石戸谷満
総括主幹 企画・振興GM 川村 俊一

海区事務局長 天野 勝三

三八地域県民局 地域農林水産部
八戸水産事務所 所長 三戸 芳典

西北地域県民局 地域農林水産部
鱒ヶ沢水産事務所 所長 上原子次男
下北地域県民局 局長 長津 秀二
同 むつ水産事務所 所長 小坂 善信

(地独) 青森県産業技術センター
水産総合研究所 所長 松宮 隆志
同 企画経営監 伊藤 秀明
同 総括研究管理員 野呂 恭成

内水面研究所 所長 山口 伸治
食品総合研究所 所長 山日 達道
同 企画経営監 成田 清一
下北ブランド研究所 所長 石川 哲

平成24年度2012 (知事 三村 申吾、 副知事 青山 祐治、 副知事 佐々木 郁夫)

農林水産部長 渋谷 義仁
水産局長 宝多 森夫
次長 樋口 浩文
水産振興課 課長 山内 高博
課長代理 吉田 由孝
総括主幹 企画・普及GM 奈良 賢静
総括主幹 漁業管理GM 對馬 廉介
総括主幹 栽培・資源管理GM 二木 幸

漁港・漁場整備課 課長 外城 勉
総括主幹 企画・振興GM 桐原 慎二

海区事務局長 小坂 善信

三八地域県民局
同 地域農林水産部 部長 松宮 隆志
同 八戸水産事務所 所長 三戸 芳典

西北地域県民局 地域農林水産部
鱒ヶ沢水産事務所 所長 工藤 敏博
下北地域県民局 局長 長津 秀二
同 地域農林水産部
むつ水産事務所 所長 川村 俊一

(地独) 青森県産業技術センター
水産総合研究所 所長 天野 勝三
同 企画経営監 上原子次男
同 総括研究管理員 野呂 恭成
内水面研究所 所長 伊藤 秀明
食品総合研究所 所長 山本 忠志
同 企画経営監 成田 清一
下北ブランド研究所 所長 石川 哲

平成25年度2013 (知事 三村 申吾、副知事 青山 祐治、副知事 佐々木 郁夫)

農林水産部長 一戸 治孝
 水産局長 松宮 隆志
 次長 成田 博
 水産振興課 課長 吉田 由孝
 課長代理 野呂 恭成
 総括主幹 企画・普及GM 松坂 洋
 総括主幹 漁業管理GM 對馬 廉介
 総括主幹 栽培・資源管理GM 兜森 良則

漁港・漁場整備課 課長 外城 勉
 総括主幹 企画・振興GM 桐原 慎二

海区事務局長 伊藤 秀明

三八地域県民局 地域農林水産部
 八戸水産事務所 所長 三戸 芳典

西北地域県民局 地域農林水産部
 鱒ヶ沢水産事務所 所長 工藤 敏博
 下北地域県民局
 同 地域農林水産部 部長 山内 高博
 同 むつ水産事務所 所長 川村 俊一

(地独) 青森県産業技術センター
 水産総合研究所 所長 天野 勝三
 同 企画経営監 二木 幸彦
 同 総括研究管理員 中田 健一
 内水面研究所 所長 上原子次男
 食品総合研究所
 同 企画経営監 奈良 賢静
 下北ブランド研究所 所長 小坂 善信

平成26年度2014 (知事 三村 申吾、副知事 青山 祐治、副知事 佐々木 郁夫)

農林水産部長 成田 博
 水産局長 松宮 隆志
 次長 黒滝 敏文
 水産振興課 課長 吉田 由孝
 課長代理 野呂 恭成
 総括主幹 企画・普及GM 松坂 洋
 総括主幹 漁業管理GM 中田 健一
 総括主幹 栽培・資源管理GM 山中 崇裕

漁港・漁場整備課 課長 山田 泉
 課長代理 川村 俊一

海区事務局長 工藤 敏博

三八地域県民局 地域農林水産部
 同 八戸水産事務所 所長 對馬 廉介

西北地域県民局 地域農林水産部
 鱒ヶ沢水産事務所 所長 二木 幸彦
 下北地域県民局
 同 地域農林水産部 部長 山内 高博
 同 むつ水産事務所 所長 奈良 賢静

(地独) 青森県産業技術センター
 水産総合研究所 所長 天野 勝三
 同 企画経営監 佐藤 晋一
 同 総括研究管理員 桐原 慎二
 内水面研究所 所長 上原子次男
 食品総合研究所 所長 小坂 善信
 下北ブランド研究所 所長 三戸 芳典

平成27年度2015 (知事 三村 申吾、副知事 青山 祐治、副知事 佐々木 郁夫)

農林水産部長 成田 博
 水産局長 山内 高博
 次長 油川 潤一
 水産振興課 課長 野呂 恭成
 課長代理 松坂 洋
 総括主幹 企画・普及GM 山中 崇裕
 総括主幹 漁業管理GM 中田 健一
 総括主幹 栽培・資源管理GM 白取尚実

漁港・漁場整備課 課長 山田 泉
 課長代理 川村 俊一

海区事務局長 工藤 敏博

三八地域県民局 地域農林水産部
 同 八戸水産事務所 所長 對馬 廉介

西北地域県民局 地域農林水産部
 鱒ヶ沢水産事務所 所長 二木 幸彦
 下北地域県民局 局長 松宮 隆志
 同 地域農林水産部 部長 吉田 由孝
 同 むつ水産事務所 所長 奈良 賢静

(地独) 青森県産業技術センター
 水産総合研究所 所長 天野 勝三
 同 企画経営監 佐藤 晋一
 同 総括研究管理員 金田一拓志

内水面研究所 所長 上原子次男
 食品総合研究所 所長 小坂 善信
 下北ブランド研究所 所長 桐原 慎二

平成28年度2016 (知事 三村 申吾、副知事 青山 祐治、副知事 佐々木 郁夫)

農林水産部長 油川 潤一
水産局長 吉田 由孝
次長 高谷 清孝
水産振興課 課長 對馬 廉介
課長代理 松坂 洋
総括主幹 企画・普及GM 山中 崇裕
総括主幹 漁業管理GM 大川 光則
総括主幹 栽培・資源管理GM 白取 尚実

漁港・漁場整備課 課長 佐藤 雅彦
総括主幹 企画・振興GM 蛭名 浩

海区事務局長 川村 俊一

三八地域県民局 地域農林水産部
同 八戸水産事務所 所長 中田 健一
西北地域県民局 地域農林水産部
鱒ヶ沢水産事務所 所長 奈良 賢静

下北地域県民局
同 地域農林水産部 部長 小坂 善信
同 むつ水産事務所 所長 涌坪 敏明

(地独)青森県産業技術センター
水産総合研究所 所長 野呂 恭成
同 企画経営監 佐藤 晋一
同 総括研究管理員 金田一拓志
内水面研究所 所長 工藤 敏博

食品総合研究所 所長 浜田 修一
同 企画経営監 松原 久
下北ブランド研究所 所長 山崎 賀久

平成29年度2017 (知事 三村 申吾、副知事 青山 祐治、副知事 佐々木 郁夫)

農林水産部長 油川 潤一
水産局長 吉田 由孝
次長 高谷 清孝
水産振興課 課長 松坂 洋
課長代理 中田 健一
総括主幹 企画・普及GM 白取 尚実
総括主幹 漁業管理GM 大川 光則
総括主幹 栽培・資源管理GM 泉田 哲志

漁港・漁場整備課 課長 駒井 裕治
総括主幹 企画・振興GM 蛭名 浩

海区事務局長 二木 幸彦

三八地域県民局 地域農林水産部
同 八戸水産事務所 所長 山中 崇裕

西北地域県民局 地域農林水産部
鱒ヶ沢水産事務所 所長 奈良 賢静
下北地域県民局
同 地域農林水産部 部長 對馬 廉介
同 むつ水産事務所 所長 涌坪 敏明

(地独)青森県産業技術センター
水産総合研究所 所長 野呂 恭成
同 企画経営監 兜森 良則
同 総括研究管理員 金田一拓志
内水面研究所 所長 工藤 敏博
ふるさと食品研究所 所長 川村 俊一
同 企画経営監 松原 久
下北ブランド研究所 所長 齋藤 秀樹

平成30年度2018 (知事 三村 申吾、副知事 青山 祐治、副知事 佐々木 郁夫)

農林水産部長 高谷 清孝
水産局長 對馬 廉介(*次長級)
次長 西村 達弘
水産振興課 課長 松坂 洋
課長代理 中田 健一
総括主幹 企画・普及GM 石戸 義人
総括主幹 漁業管理GM 長根 幸人
総括主幹 栽培・資源管理GM 田村 直明

漁港・漁場整備課 課長 駒井 裕治
総括主幹 企画・振興GM 蛭名 浩

海区事務局長 涌坪 敏明

三八地域県民局 地域農林水産部
同 八戸水産事務所 所長 山中 崇裕

西北地域県民局 地域農林水産部
鱒ヶ沢水産事務所 所長 大川 光則
下北地域県民局
同 地域農林水産部 部長 工藤 敏博
同 むつ水産事務所 所長 白取 尚実

(地独)青森県産業技術センター
水産総合研究所 所長 野呂 恭成
同 企画経営監 菊谷 尚久
内水面研究所 所長 二木 幸彦
食品総合研究所 所長 川村 俊一
同 企画経営監 松原 久
下北ブランド研究所 所長 齋藤 秀樹

平成31年度2019（知事 三村 申吾、副知事 青山 祐治、副知事 佐々木 郁夫：6月まで）
*5月1日から令和元年 副知事 柏木 司：7月から）

農林水産部長 高谷 清孝
水産局長 對馬 廉介（*部長級に格上げ）

次長 山田 泉
水産振興課 課長 松坂 洋
課長代理 山中 崇裕
総括主幹 企画・普及GM 石戸 義人
総括主幹 漁業管理GM 清藤 真樹
総括主幹 栽培・資源管理GM 田村 直明

漁港・漁場整備課 課長 竹内 保志
課長代理 道場 光浩
総括主幹 企画・振興GM 山田 嘉暢

海区事務局長 中田 健一

三八地域県民局 地域農林水産部
同 八戸水産事務所 所長 長根 幸人

西北地域県民局 地域農林水産部
鱒ヶ沢水産事務所 所長 大川 光則
下北地域県民局
同 むつ水産事務所 所長 白取 尚実

（地独）青森県産業技術センター
水産総合研究所 所長 *野呂 恭成
同 企画経営監 長崎 勝康
内水面研究所 所長 菊谷 尚久
食品総合研究所
同 企画経営監 中村 靖人
下北ブランド研究所 所長 松原 久

*次長級に格上げ

（注1）副知事は平成19年度までは水産所管の副知事を記載

（注2）事務職は（事）、事務取扱は（事務取）と略記、他部局の水産職も記載

（注3）養魚場長、水産業改良普及所所長は別葉に記載

歴代養魚場 場長及び水産業改良普及所 所長

昭和・平成 年(西曆)	水試・相坂養 魚場長	水試・黒石養 魚場長	青森地方・水改 所長	八戸地方・水改 所長	むつ地方・水 改 所長	鱒ヶ沢地方・ 水改 所長	大畑地方・水改 所長
47(1972)	三田 治	山口箴治	-	-	-	-	-
48(1973)	同上	同上	大沢幸夫	長谷川馨	佐々木鉄郎	富永武治	小西善一
49(1974)	同上	同上	同上	田村 勲	同上	長谷川馨	同上
50(1975)	同上	同上	浅加信雄	(県水産事務所 発足)	同上	同上	同上
51(1976)	同上	同上	同上	-	同上	同上	同上
52(1977)	同上	同上	同上	-	同上	同上	同上
53(1978)	同上	同上	同上	-	同上	同上	同上
54(1979)	同上	長峰良典	同上	-	同上	同上	同上
55(1980)	同上	同上	同上	-	同上	同上	同上
56(1981)	(内水試発足)	-	同上	-	同上	同上	同上
57(1982)	-	-	同上	-	同上	同上	横谷要一
58(1983)	-	-	富永祐二	-	西山勝蔵	植木龍夫	同上
59(1984)	-	-	同上	-	同上	同上	同上
60(1985)	-	-	同上	-	同上	同上	同上
61(1986)	-	-	同上	-	中浜義則	佐藤 敦	同上
62(1987)	-	-	同上	-	同上	同上	同上
63(1988)	-	-	佐藤 敦	-	同上	長谷川幸雄	富永祐二
平元(1989)	-	-	同上	-	同上	同上	同上
2(1990)	-	-	同上	-	同上	同上	同上
3(1991)	-	-	同上	-	高橋克成	対馬 誠	横山勝幸
4(1992)	-	-	富永祐二	-	同上	同上	同上
5(1993)	-	-	同上	-	同上	同上	同上
6(1994)	-	-	同上	-	同上	同上	林 義孝
7(1995)	-	-	高橋克成	-	林 義孝	田中裕憲	平野 忠
8(1996)	-	-	対馬 誠	-	同上	同上	同上
9(1997)	-	-	同上	(八戸水産事務 所に改称)	(むつ水産事 務所発足)	田中俊輔	(むつ水産事 務所に統合)
10(1998)	-	-	同上	-	-	同上	-
11(1999)	-	-	同上	-	-	同上	-
12(2000)	-	-	同上	-	-	中田凱久	-
13(2001)	-	-	加藤徳雄	-	-	同上	-
14(2002)	-	-	同上	-	-	同上	-
15(2003)	-	-	同上	-	-	同上	-
16(2004)	-	-	田中裕憲	-	-	山口伸治	-
17(2005)	-	-	同上	-	-	高梨勝美	-
18(2006)	-	-	木村 大	-	-	同上	-
19(2007)	-	-	小倉大二郎	-	-	(鱒ヶ沢水産 事務所発足)	-
20(2008)	-	-	山口伸治	-	-	-	-
21(2009)	-	-	三戸芳典	-	-	-	-
22(2010)	-	-	同上	-	-	-	-
23(2011)	-	-	工藤敏博	-	-	-	-
24(2012)	-	-	兜森良則	-	-	-	-
25(2013)	-	-	涌坪敏明	-	-	-	-
26(2014)	-	-	同上	-	-	-	-
27(2015)	-	-	三戸芳典	-	-	-	-
28(2016)	-	-	二木幸彦	-	-	-	-
29(2017)	-	-	今井美代子	-	-	-	-
30(2018)	-	-	同上	-	-	-	-
31(2019)	-	-	蝦名 浩	-	-	-	-

(注) 青森地方水産業改良普及所：平成13年度～18年度は東地方農林水産事務所の下部組織
平成19年度以降は東青地域県民局 地域農林水産部の下部組織

八戸水産事務所：平成13年度～17年度は三八地方農林水産事務所の下部組織
平成18年度以降は三八地域県民局 地域農林水産部の下部組織

むつ水産事務所：平成13年度～17年度は下北地方農林水産事務所の下部組織
平成18年度以降は下北地域県民局 地域農林水産部の下部組織

鱒ヶ沢地方水産業改良普及所：平成13年度～18年度は西地方農林水産事務所の下部組織
平成19年度以降は西北地域県民局 地域農林水産部の下部組織

*平成31年は5月1日から令和元年

青森県水産関係主要事項年表

昭和 61 年～平成 31 年 4 月

発 行 令和元年 11 月 1 日

発行所 地方独立行政法人 青森県産業技術センター 水産総合研究所

〒039-3381 青森県東津軽郡平内町大字茂浦字月泊 10

TEL 017-755-2155 FAX 017-755-2156

<http://www.aomori-itc.or.jp>